

平成31年度当初予算 主要事業の概要

香川県農政水産部

平成31年3月

目 次

・担い手の確保・育成	1
・ブランドとなる高品質な農産物の生産拡大	3
・ブランド力の強化など戦略的な流通・販売	7
・農業の6次産業化等促進事業	10
・オリーブ産業基盤強化事業	11
・かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業	14
・県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業	16
・農地集積の促進と基盤整備の推進	18
・ため池の整備等事業	20
・農業用水の確保事業	21
・農村の総合整備と活性化事業	22
・鳥獣被害防止対策支援事業	24
・多面的機能の維持	25

事業名	担い手の確保・育成																												
当初予算額	431,160千円	担当課	農政水産部農業経営課（内線3755、3750）																										
取組みの方向	<p>本県農業の持続的発展に向け、中核となる力強い担い手を確保するため、多様なルートからの新規就農者の確保・育成を図るとともに、国内外の産地間競争に打ち勝つ力強い担い手を育成する。併せて、地域を支える集落営農組織の確保と経営発展を支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (H27年度)</th> <th>H31年度 見込</th> <th>目標値 (H32年度)</th> <th>H31年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14</td> <td>認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く)</td> <td>172法人</td> <td>235法人</td> <td>250法人</td> <td>80.8%</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>新規就農者数 (累計)</td> <td>651人 (H23～27年度)</td> <td>560人</td> <td>700人 (H28～32年度)</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>集落営農数</td> <td>254組織</td> <td>305組織</td> <td>350組織</td> <td>53.1%</td> </tr> </tbody> </table>					指標番号	指標名	基準値 (H27年度)	H31年度 見込	目標値 (H32年度)	H31年度 進捗率	14	認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く)	172法人	235法人	250法人	80.8%	15	新規就農者数 (累計)	651人 (H23～27年度)	560人	700人 (H28～32年度)	80.0%	22	集落営農数	254組織	305組織	350組織	53.1%
指標番号	指標名	基準値 (H27年度)	H31年度 見込	目標値 (H32年度)	H31年度 進捗率																								
14	認定農業者である農業法人数(集落営農法人を除く)	172法人	235法人	250法人	80.8%																								
15	新規就農者数 (累計)	651人 (H23～27年度)	560人	700人 (H28～32年度)	80.0%																								
22	集落営農数	254組織	305組織	350組織	53.1%																								
事業概要	<p>1. 新規就農者サポート事業 (334,876千円)</p> <p>(1) 事業内容 次代を担う新規就農者を確保・育成するため、技術の習得や機械・施設の整備等、就農希望者が円滑に就農できる環境を整備し、早期の経営の定着と発展を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成24年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 農業次世代人材投資事業 (284,171千円) 就農前の研修期間中(2年以内)と経営が不安定な就農直後(5年以内)の経営を確立するための資金を交付する。</p> <p>② 新規就農者の里親育成事業 (5,200千円) 県内での自営就農や経営継承を希望する者を受け入れて実践的な研修を行い、就農及び経営の定着をサポートする活動を支援する。</p> <p>③ 雇用就農促進強化事業 (2,505千円) 農業高校生及び定年退職者等に対する就農促進の啓発や、就農コーディネーターが中心となって就農希望者と担い手のマッチング等を行う。</p> <p>④ 新規就農者の経営発展支援事業 (43,000千円) 初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業機械や農機具格納庫等の導入助成や空きハウスなど遊休資産の整備にかかる改修費・移設費を助成する。</p> <p>2. 新規就農総合支援強化事業 (1,490千円)</p> <p>(1) 事業内容 就農から定着まで一貫して県域と地域が総合的に支援するサポート体制の効率的な運営を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容 就農相談者等の情報の共有化を図るとともに、農地や遊休施設等の情報提供や就農に向けた支援を総合的に実施する。</p> <p>3. 地域を支える集落営農推進強化事業 (48,603千円)</p> <p>(1) 事業内容 集落営農組織の設立を支援するための推進体制を整備するとともに、共同利用のための機械・施設の整備や経営の多角化等新たな取組みに対して助成を行い、組織化と経営発展の促進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 集落営農組織設立支援事業(1,253千円) 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行う。</p> <p>② 経営発展支援事業 (46,500千円) 集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。</p> <p>③ 集落営農経営発展促進事業 (850千円)</p>																												

- ・集落営農法人等の経営発展に向けた経営の多角化等の試験的な取組みに対して経費の助成を行う。
- ⑧ 農業機械や人材の融通等による経営体質の強化に向け、組織間連携の検討等に要する経費の助成を行う。

4. 次代の農業をリードするアグリレディの確保・育成事業 (4,540 千円)

(1) 事業内容

地域農業発展の一翼を担い、力強い担い手として女性の能力を最大限に発揮できるよう次世代のリーダーとなり得る女性農業経営者を育成する。

(2) 事業期間 ①平成 28 年度～32 年度、②平成 31 年度～32 年度

(3) 31 年度事業内容

①女性農業者育成のためのセミナーや交流会を開催し、経営能力の向上とネットワーク化を促進する。
(3,940 千円)

- ⑧ ②若手女性農業者グループが実施する研修や情報発信活動に助成し、経営発展の促進と後進の育成を図る。(600 千円)

5. 経営体育成支援事業 (24,000 千円)

(1) 事業内容

力強く持続可能な農業構造を実現するため、意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設等の導入を支援する。

(2) 事業期間 平成 28 年度～

(3) 31 年度事業内容

事業実施主体が作成する支援計画に基づき、経営発展に意欲的に取り組む地域の担い手が、融資を活用し農業機械等の導入を行う場合に、自己負担部分について助成を行う。

6. 農業経営力強化促進事業 (16,681 千円)

(1) 事業内容

経営感覚に優れた担い手を育成するための研修の実施や経営相談体制の整備、専門家の派遣等を行い、担い手や集落営農組織の意欲的な経営改善の取組みを促進する。

(2) 事業期間 平成 29 年度～

(3) 31 年度事業内容

① 法人化の推進体制整備事業 (11,775 千円)

農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行う。

② かがわ農業MBA塾実践事業 (4,000 千円)

かがわ農業MBA塾を開講し、経営戦略や経営の多角化、人材育成等の経営管理能力の向上を図る。

③ 集落営農サポート塾実践事業 (906 千円)

集落営農サポート塾を実施し、集落営農組織の持続的発展に向けた経営戦略の検討や経営改善の取組みを促進する。

7. 経営モデル策定事業 (470 千円)

(1) 事業内容

担い手の経営改善に活用できるよう営農類型の基礎資料を整理し、新たな経営指標の策定・公表を行う。

(2) 事業期間 平成 30 年度～32 年度

(3) 31 年度事業内容

営農類型の検討やモデル農家の経営調査・分析を実施する。

⑧ 8. 外国人農業人材活用支援事業 (500 千円) (再掲)

(1) 事業内容

新たな在留資格による外国人農業人材の受入れの円滑化に向け、制度の周知や受入状況等の情報の共有化を図る。

(2) 事業期間 平成 31 年度～32 年度

(3) 31 年度事業内容

制度説明会及び関係機関による連絡会議を開催する。

事業名	ブランドとなる高品質な農産物の生産拡大					
当初予算額	1,348,537千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3789)、農業経営課(内線3750)			
取組みの方向	<p>農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産・流通・販売の一体となった取組みを推進し、ブランド力の一層の強化を図り、攻める農業を推進する。</p> <p>①米麦等の生産拡大については、国内での産地間競争の激化やグローバル化の進展などを踏まえ、本県の強みである「おいでまい」や「さぬきの夢」の高品質化によるブランド力強化や需要に即した生産拡大を推進する。</p> <p>②園芸作物等については、マーケットインの発想によるブランド化により生産拡大を推進するため、「質」の向上と「量」の確保の両面からの取組みを推進するとともに、県オリジナル品種の育成や先端技術の導入などにより、本県の強みを生かした高品質で特色のある園芸作物等の生産拡大を推進する。</p> <p>③環境に配慮した農業の推進については、食の安全・安心や環境に配慮したエコ農業への関心の高まりなど、消費者ニーズの多様化を踏まえ、耕種農家と畜産農家が連携した地域内資源の循環など、持続性の高い環境に配慮した農業を推進する。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (H27年度)	H31年度 見込	目標値 (H32年度)	H31年度 進捗率
	16	「おいでまい」の作付面積	1,250ha	2,000ha	3,000ha	42.9%
	17	県オリジナル品種の作付面積 (野菜、果樹、花き)	198ha (H26年度)	241ha (H30年度)	260ha	69.4%
事業概要	<p>1. かがわの水田農業競争力強化対策事業 (155,230千円)</p> <p>(1) 「おいでまい」を核とした売れる米づくり促進事業 (10,928千円)</p> <p>① 「おいでまい」ブランド強化事業 (7,900千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路の確保に向けた販売対策や高品質生産を推進する。 事業期間 平成29年度～31年度 31年度事業内容 ・県内外での情報発信と販売対策の実施及び飲食店等における取扱店登録の推進 など <p>② 「おいでまい」おいしさ追求事業 (3,028千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 「おいでまい」の品質及び食味の高位安定化を図るため、栽培体系を確立するとともに、生産者の生産意欲の向上を図る。 事業期間 平成29年度～31年度 31年度事業内容 ・良食味地帯の土壌分析による食味との関連性の検討 ・「米の食味ランキング」における「特A」獲得に向けた取組み <p>(2) 「さぬきの夢」ブランド強化事業 (1,650千円)</p> <p>① 事業内容 「さぬきの夢」のブランド力を強化し、生産者の意欲向上による生産振興、消費拡大、及び実需者の利用拡大を図る。</p> <p>② 事業期間 平成30年度～32年度</p> <p>③ 31年度事業内容 ・「さぬきの夢こだわり店」、「さぬきの夢応援店」の認証・登録と拡大推進 など</p> <p>(3) 生産力向上農業機械等整備事業 (36,000千円)</p> <p>① 事業内容 水田を有効に活用し、米、麦、大豆の生産拡大による農家経営の安定化を図る。</p> <p>② 事業期間 平成29年度～31年度</p> <p>③ 31年度事業内容 ・認定農業者等の米、麦、飼料用米等の生産拡大や所得拡大、「おいでまい」の高品質化に必要な農業機械の導入を支援</p> <p>(4) 水田農業構築支援事業 (106,652千円)</p> <p>① 事業内容 水田農業の望ましい生産構造の構築等と経営所得安定対策の円滑な推進を図る。</p> <p>② 事業期間 平成23年度～</p> <p>③ 31年度事業内容 ・需要に応じた米・麦・大豆の効率的な生産体制や生産性向上のための現地実証 ・米・麦・大豆等の直接支払いの円滑な実施</p> <p>2. 水田フル活用ビジョン推進事業(14,906千円)</p> <p>(1) 事業内容 県オリジナル品種の「おいでまい」や「さぬきの夢」の生産体制を確立することにより、水田フル活用ビジョンに基づく振興作物の生産拡大を図るとともに、薬用作物等の生産拡大や耕畜連携の取組みを促進する。</p>					

(2) 事業期間 ① ②平成 29 年度～31 年度 ③平成 28 年度～31 年度 ④平成 31 年度～33 年度

(3) 31 年度事業内容

① 県オリジナル品種等生産体制確立事業(3,128 千円)

- ・土地利用型作物の生産振興方針の作成と県オリジナル品種の後継品種の試作等
- ・新たな振興作物の導入など、地域段階におけるモデル的な活動の支援

② 「さぬきの夢」生産拡大事業(7,500 千円)

- ・「さぬきの夢 2009」を新たに作付拡大に取り組む担い手に対して、拡大面積に応じて助成

③ 薬用作物等導入促進事業(3,278 千円)

- ・薬用作物等の栽培技術の確立に向けた試験研究及び栽培技術の改善
- ・生産拡大に必要な営農用機械の導入を支援

④ 水田活用耕畜連携支援事業(1,000 千円)

- ・畜産農家と地域の耕種農家との連携による地域資源を活用した計画的な水田の有効利用など、効率的な生産体系の取組みを支援

3. かがわ園芸産地活性化促進事業(216,321 千円)

(1) 事業内容

高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、先端技術の導入や省力・低コスト栽培体系の確立・普及を図るとともに、品質向上や規模拡大等に必要な機械・施設の整備に対し助成する。

(2) 事業期間 平成 28 年度～32 年度

(3) 31 年度事業内容

① かがわ園芸産地活性化推進事業(6,700 千円)

・かがわ園芸産地活性化推進事業

「さぬき讚フルーツ」や市場から需要の高いレタスやアスパラガスの基幹野菜等、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、先端技術や省力・低コスト栽培体系の普及を図る。

・さぬき讚フルーツ経営拡大事業

「さぬき讚フルーツ」について、苗木植栽後の初期生育に必要な経費の一部を補助することにより、新規植栽や規模拡大を促進する。

② かがわ園芸産地活性化基盤整備事業(209,021 千円)

・園芸産地活性化支援事業、施設園芸体質強化支援事業

実需者ニーズに即した品質と量を安定的に供給する園芸産地を育成するため、省力・低コスト化施設、機械等の整備に対して助成する。

④ 施設栽培生産支援事業

産地パワーアップ事業の補助対象外となっている施工費の一部を助成し、施設野菜の生産拡大を加速化する。

④ 生産性を高める畑地化支援事業

土壌改良資材の投入により土壌物理性を改善し、高品質安定生産を図るための畑地化を支援する。

④ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業

老朽化等により十分な耐候性がなく被害防止対策が必要なハウスの補強等を支援する。

③ 農作業支援強化事業(600 千円)(再掲)

農作業支援体制の強化を図るため、「かがわ農作業支援組織ネットワーク」の体制強化や農福連携における新規参入施設を支援するために必要な取組みを推進する。

4. かがわ加工・業務用野菜促進事業(11,759 千円)

(1) 事業内容

需要が拡大しているネギ、非結球レタスなどの加工・業務用野菜の生産振興を図る。

(2) 事業期間 平成 30 年度～32 年度

(3) 31 年度事業内容

① かがわ加工・業務用野菜促進事業(1,759 千円)

加工・業務用野菜の生産者の確保・育成を図るため、ビジネスモデルの構築を検討するとともに、高付加価値化や販路の拡大などの取組みを支援する。

② 加工・業務用野菜条件整備事業(10,000 千円)

加工・業務用野菜の生産拡大や新たな産地づくりに必要な機械・施設の整備に対し助成する。

5. 産地パワーアップ事業(89,683 千円)

(1) 事業内容

米麦・野菜・果樹等について、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等の高収益な作物・栽培体系への転換を支援する。

(2) 事業期間 平成 28 年度～

(3) 31 年度事業内容

農作業の効率化によるコスト削減や実需者のニーズに応じた生産など、収益性向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善を支援する。

6. 野菜産地競争力強化条件整備事業 (407,110 千円)

- (1) 事業内容
生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、**野菜**の高品質・高付加価値化、低コスト化及び**流通**の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの取組みを総合的に支援する。
- (2) 事業期間 平成31年度～
- (3) 31年度事業内容
販売量の拡大、高付加価値化等による販売価格の向上、生産・流通コストの軽減に向けた取組みに必要な共同利用施設の整備に対し助成する。

⑦ 7. 攻めの野菜産地づくり事業 (5,900 千円)

- (1) 事業内容
本県野菜産地を次世代につなぐため、限られた生産資源を最大限に生かした生産基盤づくりを進めるとともに、香川の強みを生かした戦略的な生産・販売を展開する。
- (2) 事業期間 平成31年度～
- (3) 31年度事業内容
 - ① 次世代につなぐ生産基盤強化事業 (5,370 千円)
標準的な栽培様式やハウスの規格を定め、作業の効率化や初期投資の軽減等を図るとともに、その知識・技術の習得に必要な研修を実施する。
 - ② 秋冬ブロッコリートップ産地育成事業 (530 千円)
ICTを活用した出荷予測情報システムによる計画安定出荷体制を確立し、市場の信頼性向上と集出荷施設の効率的利用を推進する。

8. 園芸優良種苗対策事業 (7,740 千円)

- (1) 事業内容
県オリジナル品種等の生産拡大を図るため、優良種苗の安定供給を行う。
- (2) 事業期間 平成16年度～
- (3) 31年度事業内容
ブランドとなる園芸作物の生産拡大を図るため、利用許諾等の適正な管理運営を行うとともに、培養及び原種養成の業務委託により、新品種を含めて県オリジナル品種の優良種苗を安定的に供給する。

9. 果樹産地生産システム確立事業 (740 千円)

- (1) 事業内容
香川県果樹農業振興計画や果樹産地構造改革計画における担い手の育成や優良品種の推進などの目標達成のために、学識経験者などの意見を聴いたうえで生産振興に努め、高付加価値型の果樹農業を構築する。
- (2) 事業期間 平成6年度～
- (3) 31年度事業内容
学識経験者等への生産振興計画等の意見聴取を行い、果樹農業の振興方針を検討する。

10. かがわ花き産業振興事業 (19,630 千円)

- (1) 事業内容
「香川県花き産業及び花き文化の振興に関する計画」に基づき、県産花きの生産拡大と生産基盤の強化による花き産地の持続的発展と花のある暮らしで心豊かな県民生活の実現を図る。
- (2) 事業期間 ①平成28年度～32年度 ②平成29年度～
- (3) 31年度事業内容
 - ① かがわ花き産業振興事業 (4,780 千円)
生産安定技術の導入、低コスト栽培、販売促進活動に向けた取組みの推進、フラワーフェスティバル等の開催や「香川県産花き取扱協力店」との連携により県産花きのPR活動を推進する。
 - ② 全国高校生花いけバトル開催事業 (14,850 千円)
「全国高校生花いけバトル」を本県で開催し、県産花きの魅力を全国へ情報発信することによる消費拡大と県内花き産業の活性化を図るとともに、新たなにぎわい創出による香川県の知名度向上や全国からの誘客を促進する。

11. 盆栽産地基盤強化対策事業 (77,193 千円)

- (1) 事業内容
香川県の特産である盆栽の振興を図るため、輸出用盆栽の基盤の強化や、国内外からの研修生の受入れによる担い手の確保・育成に取り組むとともに、盆栽の文化や歴史、魅力に関する総合的な情報発信を行い、盆栽の需要拡大と生産振興を図る。
- (2) 事業期間 平成28年度～32年度
- (3) 31年度事業内容
 - ・ 輸出用盆栽の基盤強化や輸出に向けた病害虫対策などによる輸出拡大や育苗施設の整備等により生産基盤を強化する。
 - ・ 盆栽産地の情報発信拠点となる交流拠点や後継者等の確保・育成のための研修施設の整備等を支援する。

1 2. 農業試験場整備事業 (257,482 千円)

(1) 事業内容

本県の強みを生かしたブランドとなる品目について、試験研究の充実・強化を図るため、府中果樹研究所、園芸総合センター、小豆オリーブ研究所の施設整備を実施する。

(2) 事業期間 ①平成 27 年度～32 年度、②平成 29 年度～31 年度、③平成 30 年度～31 年度

(3) 31 年度事業内容

- ① 府中果樹研究所施設整備事業 (226,984 千円)
用地造成工事、本館建築工事等
- ② オリジナル品種優良種苗供給体制整備事業 (18,100 千円)
種苗供給施設の栽培温室模様替え (園芸総合センター)
- ③ オリーブ生産技術開発推進事業 (12,398 千円)
試験栽培用施設の整備等 (小豆オリーブ研究所)

1 3. 有機性資源を活用した農業推進事業 (26,401 千円)

(1) 事業内容

環境への負荷を低減する農業技術の構築を図り、有機農業の基本である土づくりに重点を置いた取り組みを支援するなど、有機性資源を活用した農業の推進を行うとともに、土壌分析機器を整備するなど分析診断機能の強化を図り、生産者に対して土壌分析データに基づく適正な肥培管理指導を行う。

(2) 事業期間 ①平成 31 年度、②～⑤平成 21 年度～

(3) 31 年度事業内容

① 土壌分析診断機能の強化 (19,979 千円)

科学的な土壌診断結果に基づく適正なほ場管理による県産ブランド農産物の高品質・安定生産を図るため、土壌分析診断機能を強化し、一筆ほ場ごとの適正な堆肥の施用や土壌改良等を推進することにより地力増進を図る。

- ② 環境と調和した土づくりの推進 (5,405 千円)
- ③ 有機性資源活用調査研究事業 (75 千円)
- ④ 環境と調和した生産振興対策 (171 千円)
- ⑤ 堆肥の品質向上と利用促進対策 (771 千円)

1 4. 次世代農業を展開するための新技術開発 (58,442 千円)

(1) 事業内容

消費者ニーズに即した魅力ある農水産物の高品質化・生産拡大をより一層推進するため、ICTなどの先端技術を活用して、次世代農業を展開するための新技術の開発に積極的に取り組む。

(2) 事業期間 ①②平成 29 年度～31 年度、③平成 30 年度～34 年度、④平成 30 年度～33 年度、 ⑤平成 27 年度～31 年度、⑥平成 29 年度～31 年度、⑦⑧平成 31 年度～35 年度

(3) 31 年度事業内容

① 革新的省力・低コスト化技術開発事業 (909 千円)

施設野菜の生産拡大を促進するため、防除作業の革新的な省力・低コスト化を実現するための技術の開発・検証を行う。

② ICTを活用した農業生産技術開発実証事業 (2,473 千円)

「おいでまい」のブランド力の向上と安定生産に向け、衛星画像を活用した「おいでまい」の品質分析技術を確立し、ほ場ごとの栽培技術指導に活用する。

③ DNAマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業 (7,876 千円)

新たにDNAマーカーによる育種技術を導入し、アスパラガスやうどん用小麦などのオリジナル品種開発の加速化を図る。

④機能性成分に着目した新技術開発事業 (2,484 千円)

機能性成分の分析、機能性評価や機能性成分含有量を高める栽培技術の開発により、生鮮食品としての機能性表示による県産農産物のブランド力強化を図る。

⑤ 情報活用農業推進事業 (36,200 千円) (再掲)

先端技術を活用してオリーブ篤農家の栽培技術を解明し、オリーブ栽培における技術の継承支援や栽培システムの普及を図るとともに、イチゴ・かんきつにおいて、ICTを活用して生産工程や経営技術の可視化・定量化を行い、品質の高い農産物の生産技術の平準化や生産工程管理の実施を促す。

⑥ 省力化栽培・果実貯蔵技術開発事業 (3,900 千円) (再掲)

オリーブの生産拡大を推進するため、園内環境の改善による省力化技術を実証するとともに、採油作業の効率化を図るため、オリーブ果実の冷蔵・冷凍などの貯蔵技術の開発を検討する。

⑦土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業 (1,350 千円)

農産物の高品質・安定生産を図るため、現地ほ場の実態把握やより科学的信頼性の高い土壌診断技術の確立と土壌診断に基づく新たなほ場管理技術の開発に取り組む。

⑧地球温暖化に対応した新技術開発事業 (3,250 千円)

地元企業が開発した夏場のハウス内の温度上昇を抑制する気化冷却技術の汎用性を高め、農作物の品質・収量を向上させるための技術を確立する。

事業名	ブランド力の強化など戦略的な流通・販売		
当初予算額	47,294千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3772)、農政課(内線3721)、農業経営課(内線3750、3746)、畜産課(内線3816)、水産課(内線3947)
取組みの方向	<p>農産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者からのニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進める。</p> <p>また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進により、県民の豊かな食生活に貢献できるよう香川らしい地産地消を推進するとともに、県産農産物の輸出の拡大を図る。</p>		
事業概要	<p>1. 農産物ブランド力総合強化事業 (27,950千円)</p> <p>(1) 「おいでまい」ブランド強化事業 (7,900千円) (再掲)</p> <p>①事業内容 「おいでまい」のブランド力の強化を図るため、県内外において積極的にブランドイメージの発信を行うとともに、新たな販路の確保に向けた販売対策や高品質生産を推進する。</p> <p>②事業期間 平成29年度～31年度</p> <p>③31年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外のメディアとの協賛や話題づくりとなるイベントの開催 ・米卸売業者と連携した情報発信や学校給食への利用促進、飲食店における取扱店登録の推進 ・栽培研修会やマイスター研修の開催 など <p>(2) 「さぬきの夢」ブランド強化事業 (1,650千円) (再掲)</p> <p>①事業内容 「さぬきの夢」のブランド力を強化し、生産者の意欲向上による生産振興、消費拡大、及び実需者の利用拡大を図る。</p> <p>②事業期間 平成30年度～32年度</p> <p>③31年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「さぬきの夢応援店」、「さぬきの夢こだわり店」の認証・登録、拡大 ・「さぬきの夢」うどん技能グランプリの開催 など <p>(3) 「さぬき讚フルーツ」ブランド力強化事業 (7,292千円)</p> <p>①事業内容 「さぬき讚フルーツ」推奨制度について、消費者から信頼される制度とするため、品質管理などの適正な運営とブランド管理に努めるとともに、県内外への積極的な情報発信などを行う。</p> <p>②事業期間 平成31年度～33年度</p> <p>③31年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者との産地交流会の開催、さぬき讚フルーツ大使によるPR活動など県内での情報発信 ・京浜・京阪神市場での販売促進、果実専門店とのタイアップイベントの開催など県外での情報発信と販路の拡大 <p>(4) 県産野菜の戦略的ブランド化推進事業 (7,385千円)</p> <p>①事業内容 マーケットインの発想に基づく野菜のブランド化を図るため、品目ごとに本県の強みを活かした情報発信を行うとともに、市場駐在員が市場情報を収集することによりニーズに即した産地育成を行う。</p> <p>②事業期間 平成31年度～33年度</p> <p>③31年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹野菜の鮮度低下の要因解明と最適出荷体系の確立など、鮮度にこだわった野菜のブランド化推進 ・地域野菜等の動画の制作や県内卸売市場による生産者と実需者のマッチング支援など、地域野菜等の生産振興と県内消費の拡大 ・野菜ソムリエ等と連携した産地交流会の開催 ・市場駐在員による情報収集・提供 <p>新(5) 香川「旬のイチオシ」農産物PR事業 (3,723千円)</p> <p>①事業内容 生産者と協働して、県民の県産農産物の理解促進と消費拡大に向けた取組みを強化し、県内消費マーケットの基盤づくりと生産者の栽培意欲の向上を図るもの。</p>		

②事業期間 平成31年度～33年度

③31年度事業内容

- ・生産者やおいでまいフレンズ・さぬき讚フルーツ大使・野菜ソムリエ等による複数の県産農産物の一体的プロモーション
- ・県内量販店における栽培情報や調理方法などのPR動画の配信
- ・さぬき讚フルーツの認定生産者団体が取り組むブランドマークを刷り込んだ販売資材の作成支援
- ・果実や野菜の健康機能、食べ方に関する研修会の開催

2. かがわ農水産物地産地消推進事業 (1,602千円) (再掲)

(1)事業内容

地産地消の推進体制を整備し、学校等での「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」や「かがわ地産地消応援事業所認定制度」の普及・推進などを通じて、県産農水産物についての情報提供などの取組みを強化・充実し、県民運動としての地産地消の普及・推進を図る。

(2)事業期間 平成14年度～

(3)31年度事業内容

①かがわ地産地消推進事業 (1,202千円)

生産者や関係機関で構成する「かがわ地産地消運動推進会議」を開催するとともに、学校等での出前授業や生産者との交流給食、情報発信、生産者と学校給食関係者とのコーディネート活動を実施する。また、「かがわ地産地消協力店」や「かがわ地産地消応援事業所」等を対象にした研修会等を開催するとともに、県オリジナルの野菜や花きの積極的な情報発信を図ることにより、地産地消を推進する。

②農作業体験等支援事業 (400千円)

農業関係団体等が生産現場において、消費者等を対象として、農作業体験等の機会を提供する活動を支援することにより、自然の恩恵や食に関する理解を促進する。

3. かがわ農業フェア開催事業 (2,937千円)

(1)事業内容

農業試験場の試験研究への取組みや農業・農村への理解と関心を深めてもらうため、農業試験場本場において、生産者をはじめとして広く県民を対象とした香川の「食」と「農」に関するイベントを行う。

(2)事業期間 平成24年度～

(3)31年度事業内容

農業試験場を一般公開し、試験研究成果等を紹介するとともに、子ども農業体験や県オリジナル品種の試食、農水産物・加工品の販売などを行う。

4. 農産物輸出促進対策事業 (2,200千円)

(1)事業内容

県産農産物の輸出の拡大を図るため、輸出先に対応した防除体系や輸送資材の検討を行う。

(2)事業期間 平成29年度～

(3)31年度事業内容

輸出先の農薬残留基準に関する情報収集、農産物の残留農薬の分析、農産物の鮮度保持・荷傷み防止資材等の検討、農産物栽培・流通マニュアルの作成支援を実施する。

5. かがわ農産物輸出促進事業 (5,000千円)

(1)事業内容

県産農産物等の輸出促進を図るため、本県の重点輸出ターゲットである台湾において、博覧会への出展等による情報発信や市場調査を行う。

(2)事業期間 平成29年度～31年度

(3)31年度事業内容

- ・平成31年10月に台湾で開催される「2019桃園農業博覧会」に出展

6. GAP導入支援体制構築事業 (6,445 千円)

(1) 事業内容

農産物の国際水準GAP（農業生産工程管理）の推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、GAP教育の推進を図る。

(2) 事業期間 平成29年度～31年度

(3) 31年度事業内容

①指導体制の構築 (3,075 千円)

普及指導員等にGAP指導員基礎研修や上級研修の受講を促し、国際水準GAPを指導できる指導員育成を推進する。

②農業者の認証取得支援 (1,070 千円)

地域のモデルとなる農業者に対する国際水準GAP認証取得のための環境整備や審査費用の補助を行う。

③農業者への普及啓発 (2,300 千円)

国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進する。

7. 畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (1,160 千円)

(1) 事業内容

家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員から畜産GAP指導員を養成し、指導体制を構築するとともに、畜産農家の認証取得を促進する。

(2) 事業期間 平成30年度～32年度

(3) 31年度事業内容

- ・家畜保健衛生所職員等による畜産GAP指導員基礎研修の受講
- ・畜産GAP指導員等による農家研修会の実施

事業名	農業の6次産業化等促進事業					
当初予算額	29,003千円	担当課	農政水産部農政課(内線3721)			
取組みの方向	<p>農業所得等の向上と経営の発展を図るため、異業種交流などによるマッチング活動の強化や農業法人などによる商品開発・販売力の向上などにより、農業者等の生産基盤の強化のみならず、食品産業・外食産業をはじめとする他産業と連携した加工・販売など地域ぐるみの6次産業化を進めるとともに、開発された新商品の販路の拡大を支援する。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (H27年度)	H31年度 見込	目標値 (H32年度)	H31年度 進捗率
	20	6次産業化や農商工連携に新たに組み込む農業経営体数	68 経営体	108 経営体	118 経営体	80.0 %
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>6次産業化を促進するため、経営の多角化を図る人材の育成や新商品開発に向けた支援、6次産業化に必要な施設・機械等の整備に対する補助、地域での6次産業化の取組みへの支援など、総合的な支援を行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成28年度～32年度</p> <p>3. 31年度事業内容</p> <p>(1) ヒット商品づくり支援事業 (12,803千円)</p> <p>国の食料産業・6次産業化交付金等を活用し「かがわ6次産業化推進センター」を通じた推進体制の強化を図り、研修会・交流会の開催や専門家による新商品開発への指導・助言、地域で取り組まれる新商品開発等の支援を行うほか、大消費地における見本市出展支援などを行う。</p> <p>(2) かがわ6次産業化等促進整備事業 (8,000千円)</p> <p>6次産業化に必要な施設・機械等の整備費の補助を行い、農業経営の多角化や農業生産基盤の強化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業主体：農地所有適格法人、営農集団、認定農業者、JA等 ・補助率：1/3以内 <p>(3) みんなの6次化応援事業 (8,200千円)</p> <p>農業者等が主体となって、市町や地域の食品事業者、観光関連事業者、医療・福祉事業者、教育機関等とコンソーシアムを形成して行う6次産業化展開ビジョンの作成、新商品の試作、販路開拓、情報発信等の取組みを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2以内 					

事業名	オリーブ産業基盤強化事業					
当初予算額	105,496千円	担当課	農政水産部農業生産流通課(内線3778)、農業経営課(内線3750)、 商工労働部産業政策課(内線3424)			
取組みの方向	<p>オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの作付拡大を加速化するとともに、採油技術の高度化や新たな商品の開発を促進する。</p> <p>県産オリーブオイルの高品質化や関係団体との連携の強化などにより、県産オリーブのブランド力の強化に努める。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (H27年度)	H31年度 見込	目標値 (H32年度)	H31年度 進捗率
	18	オリーブの生産量	393 t (H27年)	450 t (H31年)	500 t (H32年)	53.3%
事業概要	<p>1. オリーブ生産拡大加速化事業 (42,000千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産拡大と安定生産を図るため、オリーブの苗木代や施設の整備などに必要な経費に対する助成を行うとともに、オリーブオイルの安定生産を行うために必要な採油機などの整備に対する助成を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成22年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容 新規植栽などに必要な苗木代、既存園地も含めた灌水・防風施設や苗木の生産に必要な機械・施設、採油機の整備に要する経費に対して助成するほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行う。</p> <p>①2. 大規模経営技術開発事業 (4,872千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 栽培適地の拡大による栽培面積の増加を図るため、平坦地でのオリーブの最適な生育土壌条件などについて検討を行うとともに、経営の大規模化を見据え、機械化に対応する技術の開発を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成31年度～33年度</p> <p>(3) 31年度事業内容 平坦地における植栽技術や機械化による作業体系を明らかにするため、平坦地における土壌水分の推移や収穫機の導入に向けた最適な植栽間隔などについて検討を行う。</p> <p>3. オリーブ新品種開発・普及促進事業 (7,690千円) (再掲)</p> <p>(1) 事業内容 県が開発した国内初のオリーブ新品種「香オリ3号」、「香オリ5号」の苗木供給の開始に向け、迅速な普及と栽培面積の早期拡大を図るため、早期増殖や結実促進技術など品種特性を發揮することができる栽培技術を確立する。</p> <p>(2) 事業期間 平成31年度～33年度</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>①1. オリーブ新品種開発・普及促進事業 (3,500千円) (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種の早期かつ安定的な苗木供給を図るため、「栽培マニュアル」策定に向けた増殖が最適となる条件や方法を解明するなどの試験研究を行う。 <p>② 県産オリーブ優良種苗安定供給事業 (4,190千円) (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「香オリ3号」、「香オリ5号」の苗木の安定供給を図るため、県母樹園(園芸総合センター)を設置するとともに、計画的な苗木生産を民間事業者へ委託する。 					

4. 省力化栽培・果実貯蔵技術開発事業 (3,900 千円) (再掲)

(1) 事業内容

オリーブ栽培における収穫作業などの軽減のため、モデル園地を設置するとともに、果実貯蔵技術の開発を行う。

(2) 事業期間 平成 29 年度～

(3) 31 年度事業内容

オリーブの生産拡大を推進するため、園内環境の改善による省力化技術を実証するとともに、採油作業の効率化を図るため、オリーブ果実の冷蔵・冷凍などの貯蔵技術の開発を検討する。

5. 情報活用農業推進事業 (24,800 千円) (再掲)

(1) 事業内容

篤農家の持つ栽培技術のノウハウのデータを収集し、収集したデータを分析・整理等したうえで、わかりやすく可視化し、新たに農業を始める者への技術継承や栽培技術の高位平準化を図るためのシステムを開発する。

(2) 事業期間 平成 27 年度～31 年度

(3) 31 年度事業内容

効率的かつ効果的な営農指導を行うため、オリーブ生産に影響をもたらす環境要素を取り入れた学習支援システムの検証と遠隔システムを用いた指導の適用性について検討を行う。

6. オリーブ商品高品質化支援事業 (6,111 千円) (再掲)

県産オリーブオイルの世界最高水準化を目指すため、オイルの品質向上に必要な採果時期の最適化に向けた評価技術や採油技術の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援する。

○ オリーブ製品開発支援

消費者に求められる特徴あるオリーブ商品を開発するため、機能性を生かしたオリーブ素材の新たな活用法などを開発・提案し、売れるオリーブ商品開発を支援する。

○ 技術者高度化支援

オリーブ商品開発や高品質化に必要な評価技術・採油技術の高度化などオリーブ産業に従事する技術者の基盤強化に取り組む。

7. 県産オリーブトップブランド確立事業 (10,200 千円) (再掲)

(1) 事業内容

県産オリーブのトップブランドとしての地位を確立させるため、需要動向等を把握するマーケティング調査を実施するとともに、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信を行うなど、県内外での認知度向上を図る。

(2) 事業期間

①平成 31 年度～ ②平成 31 年度

(3) 31 年度事業内容

① 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (8,200 千円)

県産オリーブオイルと新漬けのPRリーフレットの作成・配布及び首都圏でのイベントの開催

② 県産オリーブトップブランド確立化事業 (2,000 千円)

国内の需要動向を的確に把握し、戦略的な販売促進を図るため、需要動向調査や消費者アンケートなどマーケティング調査を実施する。

8. オリーブオイル品質向上対策事業 (5,016 千円) (再掲)

(1) 事業内容

「かがわオリーブオイル品質表示制度」の適正かつ適切な運用を行うとともに、品質基準を満たしたオリーブオイルのPRや官能評価員の資質向上研修を実施する。

(2) 事業期間 平成26年度～

(3) 31年度事業内容

- ・「かがわオリーブオイル品質表示制度」の管理・運用
- ・既存の官能評価員の資質向上研修
- ・新たな官能評価員候補の募集・養成
- ・オリーブオイル採油技術向上研修会の開催 などを行う。

9. オリーブの高品質・安定生産のための新技術開発 (537 千円) (再掲)

(1) 事業内容

県産オリーブの優位性を確保していくため、早期成園化技術の開発などの試験研究に取り組む。

(2) 事業期間 平成27年度～31年度

(3) 31年度事業内容

① オリーブの安定生産技術の確立

県オリジナル品種等を対象とした、高品質・安定生産技術の開発を行う。

② オリーブの早期成園化技術の確立

早期結実技術や計画密植園における成園化技術の開発による早期成園化技術の体系化を行う。

⑩. 健康志向に対応した利用促進事業 (370 千円) (再掲)

(1) 事業内容

オリーブオイルや新漬けの更なる利用促進を図る。

(2) 事業期間 平成31年度～33年度

(3) 31年度事業内容

- ・オリーブの機能性やオリーブオイル、新漬けの調理活用方法等に関する研修会の開催

事業名	かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業					
当初予算額	196,373千円	担当課	農政水産部畜産課(内線3822)			
取組みの方向	オリーブ畜産物のブランド力を強化するため、出荷頭羽数の増加や高品質化の取組み等の生産対策を行うとともに、消費を拡大し、販売を促進するための効果的な情報発信に取り組む。					
	指標番号	指標名	基準値(H27年度)	H31年度見込	目標値(H32年度)	H31年度進捗率
	19	オリーブ牛の出荷頭数	1,817頭	2,800頭	3,000頭	83.1%
事業概要	<p>1. 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業(39,950千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>① オリーブ牛の品質を高めるため、脂肪の質などに優れた繁殖雌牛を選抜するために行う遺伝子解析や、選抜された雌牛に対する最適な種雄牛精液の交配を支援する。</p> <p>② 香川県産まれのオリーブ牛の生産基盤強化のため、高品質なオリーブ牛の増頭が図られるよう、県産優良子牛の導入を支援する。</p> <p>③ 繁殖農家が飼育する優良繁殖雌牛の受精卵を酪農家の乳用牛に受精卵移植することで、高品質で均一性のとれた素牛の確保を図るとともに、ホルモン処置を行うことで妊娠率の向上等を推進する。</p> <p>④ 繁殖成績の向上や省力化、事故率の低減が図られるよう、増頭の意欲がある農家に対して、モデル的に飼養管理のためのICT機器の導入を支援する。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>① 平成31年度～、② 平成25年度～、③ ④ 平成28年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 「オリーブ牛」高品質化推進事業(18,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の「脂肪の質」に関する遺伝子解析を支援する。(補助率 1/2 以内) ・遺伝子解析を行った一定水準以上の雌牛に対する最適な種雄牛の選定・交配を支援する。(補助率 1/2 以内) <p>② 香川県産まれ「オリーブ牛」促進事業(15,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産優良子牛の県外流出を防ぐため、その購入経費を支援する。(定額) <p>③ 「オリーブ牛」生産体制効率化事業(4,950千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良繁殖雌牛受精卵の採卵や乳用牛への受精卵移植、ホルモン処置による定時人工授精、空き牛舎の有効活用を支援する。(補助率 1/2 以内) <p>④ ICTを活用した「オリーブ牛」生産性向上対策事業(2,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発情・分娩・牛体監視機器等の購入を支援する。(補助率 1/2 以内) <p>2. オリーブ畜産物ブランド化推進事業(19,930千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>① 「オリーブ牛」、「オリーブ豚・オリーブ豚」、「オリーブ地鶏」の各ブランド力を強化するため、3つ揃ったオリーブ畜産物の効果的な情報発信や販売促進を行う。</p> <p>② オリーブ牛のブランド力を高めるため、海外での効果的な情報発信を行う。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>① 平成24年度～ ② 平成29年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 県内外の指定料理店や販売店の拡大及び低需要部位の消費対策や販路拡大を図るとともに、ホームページ等を活用した一体的な情報発信を行う。</p> <p>② 海外でのフェアの開催による効果的な情報発信を実施し、高価格販売による輸出増を図る。</p> <p>3. オリーブを活用した畜産物生産対策事業(2,737千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>オリーブを活用した畜産物の安定的な生産体制を確立するため、生産基盤の強化を図る。</p> <p>(2) 事業期間</p> <p>平成27年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>オリーブ地鶏の増産に必要な素ヒナ供給を安定的に行うため、畜産試験場において種鶏の改良と増羽に向けた取組みを行う。</p>					

4. オリーブ畜産物飼料増産対策事業 (2,000 千円) (再掲)

(1) 事業内容

オリーブ畜産物の生産を拡大するため、飼料製造業者が効率的に製造できるよう支援し、オリーブ飼料の増産と安定供給を図る。

(2) 事業期間

平成 27 年度～

(3) 31 年度事業内容

オリーブ飼料の効率的な製造に必要な機器等の導入を支援する。(補助率 1/2 以内)

5. 地域資源を活用した畜産物開発事業 (5,212 千円)

(1) 事業内容

希少糖などの地域資源を活用した畜産物の開発を図る。

(2) 事業期間

平成 30 年度～

(3) 31 年度事業内容

希少糖などを配合した飼料を採卵鶏、繁殖豚等に給与し、その効果を見出すとともに、適正な添加割合、給与期間等を検証する。

6. 攻めの酪農対策事業 (6,069 千円)

(1) 事業内容

① 乳用牛の価格高騰が酪農経営の大きな負担になっていることから、乳用後継牛を確保するため、子牛の自家育成や慢性疾病の防止を支援する。

② 県内酪農の一層の振興と経営安定を図るため、生乳検査結果に基づく衛生指導を実施し、安全でおいしい生乳の生産に取り組めるよう支援する。

(2) 事業期間

① 平成 30 年度～ ② 平成 28 年度～

(3) 31 年度事業内容

① 酪農後継牛確保対策事業 (4,348 千円)

子牛を自家育成するための小型牛舎(カーフハッチ)や防虫ネット等の慢性疾病防止に必要な関連資材の購入を支援する。(補助率 1/2 以内)

② 安全でおいしい県産牛乳生産対策事業 (1,721 千円)

県内酪農家のバルク乳検査等を実施し、乳質の向上を図るため、家畜保健衛生所、農業改良普及センター等のチームが指導を行う。

7. 畜産収益力強化対策事業 (120,475 千円)

(1) 事業内容

畜産を取り巻く情勢が厳しい中、規模拡大や新技術の導入による高品質化や生産コスト低減は不可欠となっているため、地域の収益性向上を目的とする畜産クラスター計画に基づいて行う中心的な畜産経営体の施設整備等を支援する。

(2) 事業期間

平成 27 年度～

(3) 31 年度事業内容

規模拡大等を図る畜産経営体の施設整備を支援する。

事業名	県産農林水産物等の安全と安心の確保対策事業		
当初予算額	33,950千円	担当課	農政水産部農業生産流通課（内線3776）、農業経営課（内線3746）、畜産課（内線3816）、水産課（内線3945）
取組みの方向	県民の農林水産物に対する安全・安心への関心が高いことから、農薬や動物用医薬品等の適正使用の徹底をはじめ、生産から消費に至る各段階での安全性とトレーサビリティを確保する。		
事業概要	<p>1. 残留農薬等自主管理体制整備事業（250千円）</p> <p>(1) 事業内容 安全・安心な水産物の販路拡大を図るため、生産者自らが行う化学物質残留検査の体制整備を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容 生産者団体によるTBTO（有機スズ化合物）等の検査に対する支援（養殖水産物）</p> <p>2. 農薬等適正使用指導・監視体制強化事業（2,257千円）</p> <p>(1) 事業内容 県産農林水産物の農薬・医薬品等の使用指導・啓発により安全性を確保する。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 農薬適正使用指導・啓発体制の強化（858千円） ・農薬安全使用指導の強化と農薬適正使用や管理の啓発</p> <p>② 適正かつ効果的な防除技術の確立（696千円）</p> <p>③ 農薬適正管理指導事業（210千円） ・ゴルフ場や農薬販売店に対する、農薬の適正な管理・取扱いの指導・啓発</p> <p>④ 水産・動物用医薬品の適正な使用指導の推進（366千円） ・適正使用のための巡回指導と研修会の開催 ・安全性確認のための残留検査の実施</p> <p>⑤ 肥料の品質保全と公正な取引確保のための分析等の実施（127千円）</p> <p>3. トレーサビリティシステム等導入促進事業（248千円）</p> <p>(1) 事業内容 県産農林水産物の生産流通実態に応じたトレーサビリティシステムの導入を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成15年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容 トレーサビリティシステムの導入促進 ・農産物 研修会の開催、農業団体の生産履歴記帳推進の支援 ・養殖水産物 産地指導・調査</p> <p>4. 米トレーサビリティ制度推進事業（140千円）</p> <p>(1) 事業内容 米トレーサビリティ法に基づく取引記録の作成・保存、産地情報の伝達が行われるよう、米穀事業者等への普及啓発を推進するとともに、指導監督を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容 米穀事業者等への計画的な巡回調査、指導監督</p>		

5. 鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業 (17,429 千円)

(1) 事業内容

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫、豚コレラ等の家畜伝染病の発生に備え、発生予防対策を講じるとともに、異常家畜の早期発見やまん延防止対策を迅速かつ確実に実施する体制を構築する。

(2) 事業期間

① 平成17年度～、 ② 平成22年度～、 ③ 平成24年度～

(3) 31年度事業内容

① 鳥インフルエンザ等防疫対応強化事業 (6,199 千円)

- ・家畜伝染病の発生を想定して、机上演習と実地演習を実施する。
- ・鳥インフルエンザ等のモニタリングを実施し、防疫対応を強化する。
- ・検査精度管理の向上により、検査体制の強化を図る。

② 鳥インフルエンザ等緊急消毒対応事業 (9,217 千円)

国内における鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生時の緊急防疫措置として、県内畜産農家の緊急消毒を実施する。

③ 鳥インフルエンザ等防疫資材整備事業 (2,013 千円)

家畜伝染病発生時に防疫作業従事者が使用する防護服等、直ちに入手困難な資材を備蓄、更新する。

6. 牛海綿状脳症 (BSE) 検査推進事業 (6,021 千円)

(1) 事業内容

BSE対策特別措置法によって定められたBSE検査の円滑な推進を図る。

(2) 事業期間

平成15年度～

(3) 31年度事業内容

① BSE検査推進事業 (5,221 千円)

96カ月齢以上の死亡牛等のBSE検査を実施し、結果が陽性の患畜及び同居の疑似患畜を焼却処理する。

② BSE検査円滑化推進事業 (800 千円)

死亡牛の一時保管施設の管理運営費を支援することにより、農家が負担する保管料を低減させ、BSE検査の円滑な推進を図る。

7. GAP導入支援体制構築事業 (6,445 千円) (再掲)

(1) 事業内容

農産物の国際水準GAP (農業生産工程管理) の推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、GAP教育の推進を図る。

(2) 事業期間 平成29年度～31年度

(3) 31年度事業内容

① 指導體制の構築 (3,075 千円)

普及指導員等にGAP指導員基礎研修や上級研修の受講を促し、国際水準GAPを指導できる指導員育成を推進する。

② 農業者の認証取得支援 (1,070 千円)

地域のモデルとなる農業者に対する国際水準GAP認証取得のための環境整備や審査費用の補助を行う。

③ 農業者への普及啓発 (2,300 千円)

国際水準GAP指導員による指導活動を行い、生産者のGAP実践のレベルアップを推進する。

8. 畜産GAP認証取得促進体制整備事業 (1,160 千円) (再掲)

(1) 事業内容

家畜保健衛生所、農業改良普及センター職員から畜産GAP指導員を養成し、指導體制を構築するとともに、畜産農家の認証取得を促進する。

(2) 事業期間 平成30年度～32年度

(3) 31年度事業内容

- ・家畜保健衛生所職員等による畜産GAP指導員基礎研修の受講
- ・畜産GAP指導員等による農家研修会の実施

事業名	農地集積の促進と基盤整備の推進					
当初予算額	984,573千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3744)、農村整備課(内線3880)			
取組みの方向	担い手の経営規模の拡大や荒廃農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進する。					
	指標番号	指標名	基準値(H27年度)	H31年度見込	目標値(H32年度)	H31年度進捗率
	21	担い手への農地利用集積面積率	30.5%	33%	50%	12.8%
事業概要	<p>1. 農地機構等による農地集積・集約化の促進 (324,040千円)</p> <p>(1) 事業内容 公益財団法人香川県農地機構(以下「機構」という。)が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化及び高度化を図る。</p> <p>(2) 事業期間 ①②⑤⑦ 平成26年度～、③④⑥ 平成30年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 機構集積協力金交付事業(120,000千円) 機構を通じた農地の貸借を促進するため、機構への農地の出し手(地域を含む。)に対して、協力金を交付する。</p> <p>② 農地集積補助金交付事業(74,000千円) 機構を通じた農地の貸借による担い手の経営規模の拡大を図るため、機構からの農地の受け手に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付する。</p> <p>③ 地域集積補助金交付事業(3,000千円) 農地の面的な集積・集約化を図るため、機構を通じて地域のまとまった農地を借り受ける集落営農法人に対して、その地域で新たに集積した面積に応じて補助金を交付する。</p> <p>④ マッチング促進基盤整備事業(5,000千円) 農地中間管理事業によるマッチング活動を促進するため、機構が事業主体となっていく条件のよくない農地の簡易な基盤整備や遊休農地の再生作業等に要する経費を支援する。</p> <p>⑤ 農地集積専門員配置事業(69,440千円) 農地集積を加速化するため、地域において、農地情報の収集や農地のあっせん・調整、農地集積計画の作成支援等を専門に行う者を機構が市町に配置することを支援する。</p> <p>⑥ 農地集積加速事業(2,000千円) 農地の面的集積・集約を加速化させるため、経営支援等も含めた担い手側の視点で農地をコーディネートし、かつ、農地集積専門員を指導できる人材を機構に配置する。</p> <p>⑦ 農地機構支援事業(50,600千円) 機構の運営に要する経費、機構が借り入れた農地の保全管理に要する経費等を支援する。</p> <p>2. 基盤整備の推進 (645,082千円)</p> <p>(1) 事業内容 農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、パイプライン化、暗渠排水、農道、客土等の整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 ① 平成14年度～、② 平成24年度～、③ 平成25年度～、④⑤ 平成29年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 経営体育成基盤整備事業(285,730千円) 県営資格要件を満たす地域(原則20ha以上)において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。</p>					

② 農業体質強化基盤整備促進事業 (164,602 千円)

団体営資格要件を満たす地域において、国庫補助の農業基盤整備を実施する。

③ 集落営農推進生産基盤整備事業 (183,000 千円)

国の事業要件を満たさない地域 (原則 5ha 未満) において、単独県費補助による農業基盤整備を実施する。

④ 農地集積促進事業 (4,000 千円)

地域の実情に即した小規模なほ場整備を推進するため、ほ場整備後の農地集積率に応じて地元負担金を助成する。

⑤ 農地維持管理省力化事業 (7,750 千円)

多大な労力を要する農地畦畔などの草刈り作業を軽減するカバープランツの施工等、維持管理の省力化を支援する。

3. 中山間地域等農地活用総合支援事業 (9,000 千円)

(1) 事業内容

中山間地域等の特性を活かし、多様な農業経営を展開しようとする意欲ある担い手のニーズに即した総合的な支援を行うことにより、中山間地域等における農地の有効活用を図る。

(2) 事業期間

平成 29 年度～

(3) 31 年度事業内容

中山間地域等における簡易な基盤整備や施設・機械等の整備を支援する。

4. 荒廃農地等利活用促進事業 (6,451 千円)

(1) 事業内容

農業者や農業者組織、農業参入企業等の担い手が行う荒廃農地等を再生利用する取組みを推進し、荒廃農地の発生防止と解消を図る。

(2) 事業期間

平成 29 年度～

(3) 31 年度事業内容

荒廃農地等を引き受けて作物生産を再開する農業者等が行う再生作業、土壌改良、営農定着、基盤整備等を総合的に支援するとともに、営農開始後のフォローアップなど地域の取組みを支援する。

事業名	ため池の整備等事業					
当初予算額	3,095,487千円	担当課	農政水産部土地改良課（内線3851・3852）			
取組みの方向	<p>大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮して、ため池の耐震化を推進するとともに、農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>また、小規模ため池においては、農業従事者の高齢化や減少により保全・管理が困難となったため池が増加しているため、小規模ため池の防災対策を積極的に促進する。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (H27年度)	H31年度 見込	目標値 (H32年度) (H28～32年度)	H31年度 進捗率
	62	老朽ため池整備箇所数 (全面改修)〔累計〕	—	82箇所	100箇所	82.0%
事業概要	<p>1. ため池緊急防災対策等事業 (1,065,050千円)</p> <p>(1) 事業内容 大規模な地震が発生した場合の防災・減災の観点から、下流域の住宅、公共施設の状況などを考慮し、ため池の耐震化を推進するとともに、保全・管理が困難となった小規模ため池の防災対策を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 県営ため池耐震化整備事業 808,500千円 大規模ため池の耐震化整備（貯水量10万m³以上） 中讃2期地区ほか1地区（継続3箇所） 中小規模ため池の耐震化整備（貯水量10万m³未満） 香川地区ほか1地区（新規4箇所）</p> <p>② 県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査） 156,550千円 防災上重要な中小規模ため池の耐震性点検調査（貯水量10万m³未満） 香川2期地区ほか1地区</p> <p>③ 小規模ため池防災対策特別事業 県内一円 100,000千円</p> <p>2. ため池の整備 (1,624,600千円)</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、さらには災害発生を未然に防止し、地域の安全・安心を確保するため、老朽ため池の計画的・効率的な整備を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成6年度～36年度</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 県営ため池等整備事業（一般型） 371,185千円 砥石川池地区ほか8地区（新規5地区、継続4地区）</p> <p>② 県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） 1,089,901千円 綾川地区ほか15地区（新規1地区、継続15地区）</p> <p>③ 国営総合農地防災事業香川地区負担金 163,514千円</p> <p>3. ため池ハザードマップ支援事業 (405,837千円)</p> <p>(1) 事業内容 決壊した場合に影響が大きいため池について、市町が行う浸水想定区域図及びハザードマップの作成を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容 ・ため池ハザードマップ作成等の支援 405,837千円 香川地区ほか1地区</p>					

事業名	農業用水の確保事業								
当初予算額	947,757千円	担当課	農政水産部土地改良課（内線3840・3852）						
取組みの方向	農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や渇水時の農業用水の確保を行う。								
事業概要	<p>1. 農業用水の確保（867,757千円）</p> <p>(1) 事業内容 農業用水の安定確保や効率的な利用、維持管理経費の節減を図るため、老朽化した農業水利施設の計画的・効率的な保全対策や香川用水非受益地域の農業用水の確保を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成20年度～35年度</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金</td> <td>442,588千円</td> </tr> <tr> <td>② 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 香東川沿岸(上流)地区ほか7地区（継続8地区）</td> <td>416,069千円</td> </tr> <tr> <td>③ 香川用水非受益地域用水確保事業 県内一円</td> <td>9,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 干害応急対策事業（80,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 農作物の干ばつ被害を未然に防止するとともに、被害を最小限にとどめるため、渇水被害が想定される場合、井戸の掘削や揚水機の設置などの干害応急対策に対して助成する。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容 干害応急対策事業 80,000千円</p>			① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	442,588千円	② 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 香東川沿岸(上流)地区ほか7地区（継続8地区）	416,069千円	③ 香川用水非受益地域用水確保事業 県内一円	9,100千円
① 国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	442,588千円								
② 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業 香東川沿岸(上流)地区ほか7地区（継続8地区）	416,069千円								
③ 香川用水非受益地域用水確保事業 県内一円	9,100千円								

事業名	農村の総合整備と活性化事業					
当初予算額	781,732千円	担当課	農政水産部農村整備課(内線3880、3887) 農業経営課(内線3744、3755) 農業生産流通課(内線3789)			
取組みの方向	<p>① 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず、生産条件の不利な中山間地域における各種の営農支援や農業生産基盤、農村生活環境を総合的に整備し、地域の活性化と定住促進を図る。 また、快適な生活基盤の構築を目指し農業集落排水施設の整備を進め、汚水処理人口普及率の向上を図るとともに、既存の農業集落排水施設の機能強化を図る。</p> <p>② 地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図る。</p>					
	指標番号	指標名	基準値 (H27年度)	H31年度 見込	目標値 (H32年度)	H31年度 進捗率
	76	グリーン・ツーリズム交流 施設の体験・宿泊者数	141,500人	172,200人	179,000人	81.9%
事業概要	<p>1. 中山間地域の特色を生かした総合的支援 (646,753千円)</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等の条件不利地域において、収益性の高い地域特産物の導入、中山間地域の農業を担う集落営農組織の育成や法人経営体等への支援、農地として有効活用するための生産基盤の整備等を、総合的に支援する。</p> <p>(2) 事業期間 ①平成28年度～、②平成25年度～、③平成29年度～、④平成23年度～、⑤平成22年度～、 ⑥平成29年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>①薬用作物等導入促進事業 (3,278千円) (再掲) ・薬用作物等の栽培技術の確立に向けた試験研究及び栽培技術の改善 ・生産拡大に必要な営農用機械の導入を支援</p> <p>②地域を支える集落営農推進強化事業 (48,603千円) (再掲) ・集落営農組織設立支援事業(1,253千円) 地域を支える新たな集落営農組織の設立を進めるために必要な経費の助成を行う。 ・経営発展支援事業 (46,500千円) 集落営農組織の経営の確立に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行う。 ・集落営農経営発展促進事業 (850千円) ・集落営農法人等の経営発展に向けた経営の多角化等の試験的な取組みに対して経費の助成を行う。 新・農業機械や人材の融通等による経営体質の強化に向け、組織間連携の検討等に要する経費の助成を行う。</p> <p>③集落営農サポート塾実践事業 (906千円) (再掲) 集落営農サポート塾を実施し、集落営農組織の持続的発展に向けた経営戦略の検討や経営改善の取組みを促進する。</p> <p>④企業等農業参入促進事業 (5,576千円) 農業に参入意向のある企業に対して、農作物や農業経営についての的確な情報提供などの相談活動を行うとともに、初期投資の負担軽減を図るため、簡易な基盤整備、施設・機械等の整備を支援する。</p> <p>⑤中山間地域総合整備事業 (579,390千円) 中山間地域を対象に、ほ場整備やため池などの農業生産基盤と集落道などの農村生活環境基盤の総合的な整備を実施する。</p> <p>⑥中山間地域等農地活用総合支援事業 (9,000千円) (再掲) 中山間地域等の特性を活かし、多様な農業経営を展開しようとする意欲ある担い手のニーズに即した総合的な支援を行うことにより、中山間地域等における農地の有効活用を図る。</p>					

2. 農業集落排水対策事業 (134,979 千円)

- (1) 事業内容
農村地域におけるし尿や生活雑排水等を処理するための処理施設や管路の整備・改築等に対して支援する。
- (2) 事業期間
平成 14 年度～
- (3) 31 年度事業内容
汚水処理施設や汚水管路等を整備・改築する三木東地区（三木町）など 3 地区に助成する。

3. 農村地域活性化支援事業 (8,085 千円)

- (1) 事業内容
農業・農村が有する豊かな自然環境や魅力的な地域資源を活用したグリーン・ツーリズムや農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組み、定住・移住の促進、多様な人材確保の取組みに支援を行い、農村地域の所得向上や活性化を促進する。
- (2) 事業期間
①・③平成 31 年度～、②平成 29 年度～
- (3) 31 年度事業内容
 - ① かがわの農泊推進事業 (6,285 千円)
これまでのグリーン・ツーリズムの推進に加え、本県を訪れる外国人旅行者の増加に対応し、農村地域の活性化や所得向上、空き家・空き室対策に資するため、農家民宿を拠点とする滞在型農泊（農山漁村滞在型旅行）の取組みの普及・推進を図る。
 - ② かがわ IJU 就農体験支援事業 (1,050 千円) (再掲)
移住・就農希望者を対象に、本県農業の状況や就農に関する農業支援策の説明、また、農業就労体験や先輩農業者等との意見交換、農業体験などを行う体験企画を実施する。
 - ③ 中山間地域等人材緊急確保事業 (750 千円)
過疎・高齢化が急速に進む中山間地域において持続的な農業活動により多面的機能維持を図るため、多様な人材確保に資する積極的な活動に対する支援を行う。

事業名	鳥獣被害防止対策支援事業					
当初予算額	144,681千円	担当課	農政水産部農業経営課(内線3747)、水産課(内線3946)			
取組みの方向	野生鳥獣による農作物の被害を軽減させるため、①地域に寄せ付けない環境づくり、②捕獲奨励、③侵入防止施設の整備の3点セットの取組みに加え、住民自らで組織される「鳥獣被害対策実施隊」の設置とその活動を支援するとともに、対策に効果を上げているモデル的な事例を波及させる。					
	指標番号	指標名	基準値(H27年度)	H31年度見込	目標値(H32年度)	H31年度進捗率
	23	野生鳥獣被害が発生している集落数	427集落	220集落	200集落	91.2%
事業概要	<p>1. 事業内容</p> <p>野生鳥獣による農作物等の被害を軽減するため、鳥獣の生息状況や農作物の被害状況の調査、指導者の育成、防止対策の研修会を開催するほか、市町鳥獣被害対策協議会などが鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って設置する侵入防止柵等の被害防止施設の整備を支援する。</p> <p>また、侵入防止対策や集落に寄せ付けない環境づくり、捕獲効率の向上、捕獲した有害鳥獣の処理などに対して支援を行う。</p> <p>2. 事業期間 (3)①：平成31年度～、それ以外：平成13年度～</p> <p>3. 31年度事業内容</p> <p>(1) 鳥獣被害防止対策事業(94,162千円)</p> <p>① 鳥獣被害防止体制整備事業(245千円) 鳥獣被害対策指導者の育成や被害防止のための調査などを実施する。</p> <p>② 鳥獣被害防止体制整備支援事業(国補)(93,917千円) 市町鳥獣被害対策協議会などが、鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画に沿って侵入防柵等を設置することを支援する。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止体制強化事業(1,602千円) 香川県鳥獣被害防止対策協議会の開催、集落ぐるみで取り組む優良事例の普及推進などを実施するとともに、IT捕獲わなの効果的な活用を図る。</p> <p>(3) 鳥獣捕獲等助成事業(47,595千円) 有害鳥獣捕獲や集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりなどを支援する。</p> <p>⑧ ① 捕獲個体処理支援事業(1,500千円) 有害鳥獣捕獲許可により捕獲したイノシシ等の処理を一般廃棄物処理業者等が行う場合、殺処分した個体を一時的に保管する施設(冷凍庫)を市町が整備する際には、その経費の1/2を市町に補助する。</p> <p>② 有害捕獲奨励(35,710千円) 有害鳥獣捕獲に対する奨励金を交付している市町を支援する。</p> <p>③ 侵入防止柵等設置助成(8,952千円) 国の交付金の採択対象とならない事業実施主体による侵入防止柵や捕獲猟具などの整備に対して、市町が補助するものに支援する。</p> <p>④ 狩猟免許申請手数料助成(463千円) 狩猟免許申請手数料について、市町が補助するものに支援する。</p> <p>⑤ 集落活動支援事業(800千円) 市町が実施する鳥獣の基礎知識の研修や効果的な捕獲方法等を指導する取組みを支援する。</p> <p>⑥ 追い払いロボット実証事業(170千円) 追い払いロボットの効果検証を実施する。</p> <p>(4) カワウ被害対策事業(1,322千円) 市町、漁協等が実施するカワウによる食害等の漁業被害を防除、軽減するための取組みを支援する。</p>					

事業名	多面的機能の維持		
当初予算額	1,191,886千円	担当課	農政水産部農村整備課（内線3887）、 農業経営課（内線3748）
取組みの方向	<p>① 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等で構成される活動組織が、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化を図る共同活動等を支援する。</p> <p>② 生産条件の不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づく継続的な農業生産活動等を支援する。</p> <p>③ 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体等へ支援する。</p>		
事業概要	<p>1. 多面的機能支払事業（870,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 農業者等で構成される活動組織が、活動計画書に基づき、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全管理活動や農村環境の質的向上、施設の長寿命化のために行う共同活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 多面的機能支払交付金（825,000千円） 農地維持支払として、農業者等で構成される活動組織が、農地を農地として維持していくために行う、地域資源（水路、農道等）の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動を支援する。また、資源向上支払として、農業者等で構成される活動組織が、地域資源（水路、農道等）や農村環境の質的向上、施設の長寿命化等の多面的機能の増進に寄与するために行う共同活動を支援する。（国1/2、県1/4、市町1/4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地維持支払：実施面積 16,340ha（田14,500ha、畑1,840ha） ・資源向上支払：実施面積 12,359ha（田10,861ha、畑1,498ha） <p>② 多面的機能支払推進交付金（45,000千円） 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町、多面的機能発揮促進協議会が推進活動等を行う。</p> <p>2. 中山間地域等直接支払事業（316,117千円）</p> <p>(1) 事業内容 中山間地域等（山村振興法や過疎地域自立促進特別措置法などの地域振興立法の指定地域等）の生産条件の不利な地域において、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能を維持するため、集落協定等に基づき、5年間以上継続して行う農業生産活動等を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～31年度</p> <p>(3) 31年度事業内容</p> <p>① 中山間地域等直接支払交付金（309,767千円） 中山間地域等において、集落協定等に基づき、農業生産活動等を5年間以上継続して行う農業者等に対して取組面積（農振農用地）に応じて支援する。（国1/2～1/3、県1/4～1/3、市町1/4～1/3）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施面積 2,924ha（田2,403ha、畑521ha） ・協定集落数 466集落 <p>② 中山間地域等直接支払推進交付金（3,350千円） 事業の適正かつ円滑な実施のため、県及び市町が推進活動等を行う。</p> <p>③ 中山間地農業ルネッサンス推進事業（3,000千円） 中山間地域の活性化に資する人口推移分析や有識者による営農、経営管理指導、地域を牽引していくリーダーの確保・育成等を行う。</p> <p>3. 環境保全型農業直接支援事業（5,769千円） 化学肥料や化学合成農薬の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動及びGAPに取り組む農業者団体等へ支援する。</p>		